

# 大分県内の設備投資動向調査(2024年度)

## 【要約】

- ・2024年度に設備投資を計画する企業の割合は64.7%と23年度比で4.0ポイント減少。
  - ・設備投資計画額は23年度比17.9%減の1,058億円。
  - ・製造業の設備投資計画額は23年度比27.1%減の788億円。
  - ・非製造業の設備投資計画額は23年度比30.3%増の271億円。
1. 2024年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は23年度比4.0ポイント減少し、64.7%となった。業種別に見ると製造業が76.3%、非製造業が59.7%であった。
  2. 設備投資を計画している理由を見ると「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」「売上・受注見通しの好転」「技術革新・品質向上に対応」と続いている。
  3. 24年度の設備投資計画額は23年度実績比17.9%減の1,058億円となった。
  4. 製造業は23年度実績比27.1%減の788億円となる見通しである。「石油化学」「電気・機械」は前年度を上回る計画となっている。一方、「鉄鋼」は前年度の大規模設備更新の反動で、前年度の投資額を下回った。設備投資目的を見ると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「新規事業・新製品開発投資」「能力増強投資」の順であった。
  5. 非製造業は23年度実績比30.3%増の271億円となる見通しである。「その他サービス業」「運輸・倉庫業」では、拠点新設や船舶新造により前年度を上回る計画となっている。一方で、「農林水産業」「情報・通信」は前年度に設備投資が一巡したことから下回った。設備投資目的を見ると、「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」「新規事業・新製品開発投資」の順であった。
  6. 自社の人件費上昇が設備投資に与える影響については「影響なし」が67.5%と最も多く、以下「わからない」(16.7%)、「設備投資額の減額」(5.6%)、「中止・延期」(3.4%)、「設備投資額の増額」(0.9%)であった。

## 1. 設備投資実施（計画）企業の動向

### （1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが図表1である（2024年度は計画）。

近年の動向を見ると、09年度以降、景気の回復

とともに設備投資の実施企業割合は概ね右肩上がりであり、16、18、19年度は70%を超える水準となった。しかし、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響を受けた20年度以降は、設備投資の実施企業割合が低下傾向となり、23年度に一時回復したものの、24年度は再び低下する見通しとなっている。

23・24年度に設備投資を実施した（計画している）企業を、業種別・本社所在地別に表したものが図表2である。

24年度に設備投資を計画している企業を業種別に見ると、製造業は76.3%（74社）で23年度比2.1ポイント低下、非製造業は59.7%（135社）で同4.9ポイント低下した。

また、本社所在地別に見ると、大分県内に本社を置く企業は63.0%（187社）で23年度比4.3ポイント低下、大分県外に本社を置く企業は84.6%（22社）で23年度からの変化はなかった。

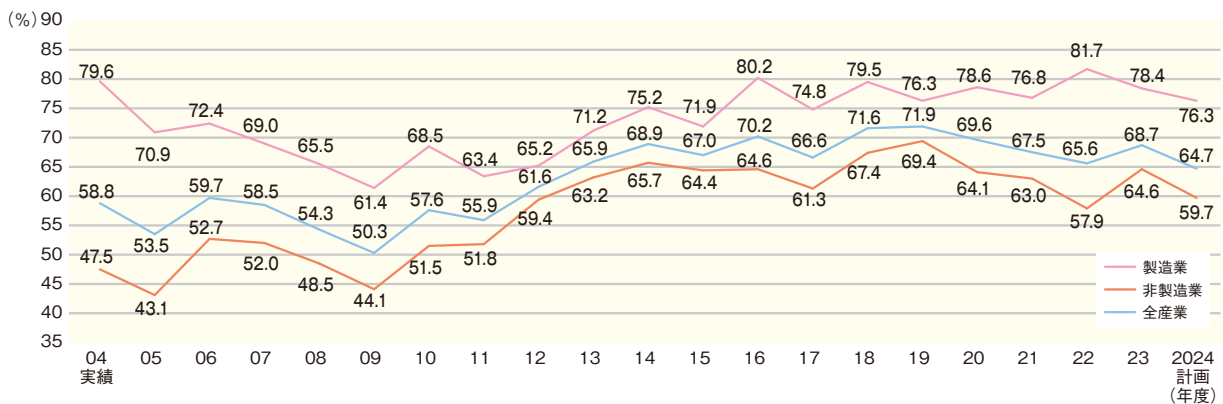
## （2）設備投資を「実施した（計画している）」理由

24年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が78.9%

と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウン・合理化に対応」が21.1%、「売上・受注見通しの好転」が17.2%、「技術革新・品質向上に対応」が16.3%、「法規制等の強化・変更に対応」が7.2%、「新製品開発に対応」が5.3%、「収益見通しの好転」が3.8%と続いている。

23年度と比べ上昇したのは、「設備更新」（23年度比1.9ポイント上昇）、「法規制等の強化・変更に対応」（同1.3ポイント上昇）、「売上・受注見通しの好転」（同0.5ポイント上昇）であった。一方で23年度と比べて低下したのは、「技術革新・品質向上に対応」（同5.3ポイント低下）、「コストダウン・合理化に対応」（同4.6ポイント低下）、「収益見通しの好転」（3.4ポイント低下）、「優遇税制の活用」（2.5ポイント低下）、「新製品開発に対応」（同1.0ポイント低下）であった。

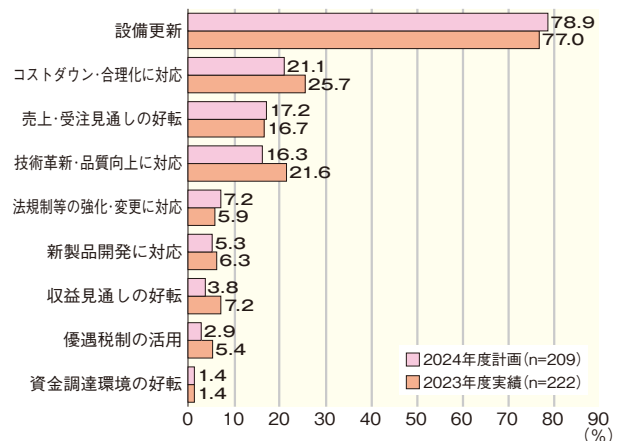
図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



図表2 2023・24年度に設備投資を実施した（計画している）企業の割合  
(単位：上段は社、下段は%、ポイント)

	企業数	2023年度		2024年度		2024年度-2023年度	
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない		
全体	323	222	101	209	114	▲13	
	100.0	68.7	31.3	64.7	35.3	▲4.0	
業種別	製造業	97	76	21	74	23	▲2
	100.0	78.4	21.6	76.3	23.7	▲2.1	
非製造業	226	146	80	135	91	▲11	
	100.0	64.6	35.4	59.7	40.3	▲4.9	
本社所在地別	県内企業	297	200	97	187	110	▲13
	100.0	67.3	32.7	63.0	37.0	▲4.3	
県外企業	26	22	4	22	4	0	
	100.0	84.6	15.4	84.6	15.4	0.0	

図表3 設備投資を実施した（計画している）理由



注) 複数回答のため、合計は100%にならない